

戦略プログラム12分野別施策メニュー

(1) 低炭素革命への取組

◆事業化プロジェクト

離島における太陽光発電の支援	今後3年間、離島における太陽光発電の基幹電源化を集中的に支援(補助率拡充)。
次世代自動車の開発支援	今後3年間、次世代自動車の研究開発、設備投資、蓄電池等の基幹部品産業を集中的に支援(金融、技術開発等新たな支援策を活用)及び普及促進。
トラックの環境対応車への転換	トラックの天然ガス車への転換を促進。
次世代環境航空機の普及	国際旅客機MRJを始めとした低燃費(20%向上)・低騒音(1/2)の航空機の技術開発及び国内普及を推進。
グリーンITの推進	3年間で集中的にグリーンIT(サーバーなど置き換え)を推進し、2025年には、IT機器自身のエネルギー消費量の2倍以上の省エネを達成。
地域の再生可能エネルギーの利用促進	3年間で、中小水力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの設備の整備を集中的に支援し、30%超の導入量の増加を実現。
海外の日本の拠点への太陽光発電設置	3年間で、在外公館等における太陽光発電設備の設置を重点的に推進。
地域版グリーン・ニューディール基金	「地域版グリーン・ニューディール基金」を創設し、地方の単独又は国の補助事業の地方負担を支援。
環境融資・投資の促進	利子補給の拡大等により、3年間で、企業の環境投資を4000億円/年に増加させることを目指すとともに、個人の金融資産を環境投資に誘導。

◆主な先行実施・検討中プロジェクト

スマートグリッド等の社会システム実証	安定供給を実現する世界最先端の系統制御システム等の開発を支援。
日米エネルギー環境技術協力の推進	日米エネルギー環境技術協力((革新的技術開発(低炭素技術等)、原子力平和利用、省エネ・新エネ市場拡大、次世代自動車普及拡大)を集中的に推進。米国の高速鉄道計画に関する日米協力も推進。

(2) 資源戦略・リサイクルの推進

◆事業化プロジェクト

世界の水市場への本格参入	2020年を目途に世界水市場(100兆円市場)に本格参入を目指し、3年以内に和製メジャー第一号の創設を目指す。
携帯電話の回収	3年間で家庭に眠る携帯電話を1億台回収(新制度創設→金3.2トン・レアメタルを回収、毎年買換え携帯の回収を継続)。約5700億円の市場規模の拡大、約15000人の雇用開発。
海底レアメタルの開発	3年以内に海底レアメタルの開発に着手(探査船建造・採掘)。
石油の自主開発比率の向上	3年間集中的に、海外における石油・天然ガスの上流権益取得を推進し、自主開発比率(現状約20%)を向上。
原子力の発電比率の向上	原子力発電所を今後10年間で9基増設、発電シェアを約3割→30-40%程度以上に向上。
原子力産業の国際展開	2020年までに1兆円輸出産業となることを目指し、今後3年間で研究開発・設備増強を集中支援。
廃棄物からの高効率エネルギー回収	3年後にごみ焼却施設の総発電能力を約2500メガワットにすることを実現。
先進国型シップリサイクルの推進	環境に優しい先進国型のシップリサイクルシステムを構築し、国内における大型船の解撤・リサイクルを推進(大型タンカー1隻から鉄鋼:約35000トン)。

◆主な先行実施・検討中プロジェクト

デジタルカメラの回収	3年間でデジタルカメラ等に回収対象を拡大することを目指す。
廃プラスチックの総資源化	2020年までに廃プラスチックのリサイクル率90%を目指し、今後3年間で技術開発等を集中実施。
リンの下水汚泥等からの回収	リン鉱石を代替資源として活用する下水汚泥の比率(現状:1割)を3年間で大幅に向上。
アジアリサイクル市場への本格参入	アジア大における資源循環システムの構築を目指し、今後3年間でアジア15都市以上とエコタウン協力をを目指す。
メタンハイドレートの商業化	2020年の商業化に向け、3年間、メタンハイドレートの技術開発を集中的に実施。

(3)最先端の医療技術の取組

◆事業化プロジェクト

再生医療等最先端の医療関連市場の創出	3年間で、iPS等技術開発を加速化(研究開発拠点整備、研究開発・長期リスク資金供給、先端医療開発特区への予算投入)し、再生医療等最先端医療関連市場(例えば、再生医療市場で1000億円)を創出。
治験体制の整備	3年以内に大規模治験・国際共同研究に対応できる治験体制整備のためのバックアップ拠点を創設(2カ所程度)。
バイオベンチャーの再編・育成	3年間でバイオベンチャーを世界市場で勝負できるレベルに再編・育成(産業革新機構による長期リスク資金の供給)。

◆主な先行実施・検討中プロジェクト

基礎研究から臨床研究への橋渡し	今後3年間、創薬技術、診断技術、再生・細胞医療技術、医療機器の4つの重点分野において、多様な技術を融合して医療現場に円滑に届ける「橋渡し」研究を集中的に実施。
ゲノム創薬加速化	今後3年間、シミュレーション技術を構築し、創薬候補化合物の効率的な探索、設計等に資するタンパク質構造解析の基盤技術の開発を集中的に実施。
インテリジェント手術機器の開発	今後3年間、患者の負担が少なく、入院期間の短縮のメリットがあり、執刀医等の医療従事者にとっても負担が少なく操作しやすい革新的な医療機器の開発を集中的に実施。
バイオ診断技術の開発	今後3年間、患者の遺伝的背景、疾患の状況を正確・高感度、迅速、安価に解析するための機器の開発を集中的に実施。

(4) ソフトパワー(コンテンツ、観光等)の発信

◆事業化プロジェクト

＜2015年に、コンテンツ産業の国内市場規模(現状14兆円)を20兆円に拡大、輸出(現状2500億円)の10倍増を実現。米国並みの輸出比率を目指す。＞

著作権の管理・処理	著作権管理情報の一元化など次世代の著作権取引システムを整備。2020年までに、経済効果0.8兆円、10万人の雇用効果。
コンテンツ産業の海外展開支援	「コンテンツ産業の海外展開ファンド」(制作支援・権利一括購入・販路開拓)の創設。
地域発ソフトパワー発信・活用の強化	今後3年間で、地域ブランド・農商工連携による食文化や地域産品の海外販路開拓強化、地域映像コンテンツの製作・活用・発信を集中的に支援(放送番組を含む)、映画館等文化施設の活性化、文化資源アーカイブ化推進。2020年までに経済効果1兆円以上、10万人以上の雇用効果。

＜2020年に訪日外国人旅行者数2000万人、市場規模4.3兆、雇用創出39万人＞

日本ブランド発信強化	今後3年間で、中国、韓国等重点12市場への外客誘致事業の強化やインド、ロシア等新興市場への対象拡大等を強化。国際会議等の誘致・開催、国際ビジネス拠点エリア等を整備(環状2号線新橋・虎ノ門地区、大阪北地区等)。
魅力ある観光地の形成	2泊3日以上滞在型観光促進のための観光圏整備の実施(当面30地域の観光圏を支援)。観光地など地域における景観形成や歴史まちづくりを加速(景観計画に基づき取組を進める地域を2012年までに500地域)。
ビザの緩和	直ちに中国人富裕層向けビザを緩和(富裕層観光客に対する個人向けビザの創設)。
入国審査時間の短縮	3年間で入国審査待ち時間を半減(成田:28分→15分、関空:36分→20分)。
観光地における電柱地中化	3年間で約30の観光圏全てで集中実施。

◆主な先行実施・検討中プロジェクト

アクセスの抜本改善	成田ー羽田両空港間の鉄道アクセスを100分程度から50分台へ。また、梅田ー関空間は30分台を実現。
休暇の地区別分散取得	休暇の地区別分散取得について、関係省庁と連携しながら検討を進める。

(5) 医療・介護・保育・少子化分野

◆事業化プロジェクト

医療拠点の強化	3年間で、医療拠点病院(大学病院も含む)等を強化。 －新生児集中治療室拡充(2500床→3000床)と後方病床の整備、救命救急センター拡充(214か所→237か所)、災害拠点病院・社会福祉施設等の耐震化、病院・老人ホームの土砂災害等の危険解消(3年で1200か所)。
駅のバリアフリー化	利用者数5千人／日以上以上の駅について、2年以内に原則100%バリアフリー化(約900駅)。今後3年間、5千人／日未満の地域の拠点駅のバリアフリー化、ホームドアの整備も集中的に推進。
住宅のバリアフリー化	3年間で、高齢者の居住する住宅の6割に、2カ所以上の手すりの設置又は屋内段差の解消。
生活支援機能施設の整備	3年間で、診療所、保育所等の生活支援機能を駅・中心市街地等に集積・集約化、公的賃貸住宅に併設する子育て支援施設や障害者福祉施設の整備を集中実施。
住宅セーフティネットの充実	3年間で、高齢者・子育て世帯、離職者の住宅確保を集中的に推進。
待機児童ゼロ	3年以内に潜在的待機児童(100万人)解消に向け集中整備。
地理空間情報の整備	3年間で、地理空間情報活用推進の基盤となる地図情報の電子的な整備。
年金記録問題の解決促進	年金再裁定請求の未処理分の処理促進のための大幅な体制整備、ねんきん特別便等の処理促進を図るための作業体制整備等を図り、年金記録問題の解決促進を図る。

◆主な先行実施・検討中プロジェクト

フルフラット低床バス	3年間で、フルフラット低床バスの導入を集中的に促進。
生活支援ロボットの実用化	3年間で、生活支援ロボット等の実用化に必要な対人安全技術や安全基準の整備、福祉用具の研究開発・実用化支援、臨床評価の実施により、生活支援ロボットを実用化。(2025年の市場規模予測:4.2兆円)

(6)教育分野

◆事業化プロジェクト

教育環境・教材の充実	新学習指導要領の実施(21年度から一部先行実施)に向け、理科、キャリア、外国語教育、中学校の武道教育に必要な設備・体制等を全ての学校に整備。
理数教育の支援人材の配置	3年以内に全市町村の小中学校に理数教育支援人材を配置。
基礎科学力強化	今後3年間、基礎科学力強化、その効果を活用したイノベーション強化のための人材を集中的に育成。また、独創的な成果を生み出す若手研究人材を育成・確保(若手研究者の研鑽機会の確保等)。
電子黒板の設置	1年間で全教室に地上デジタルテレビ(電子黒板等を含む)を配置。
学校におけるパソコン配置の拡充	教員一人にパソコン1台(37万人分)、児童生徒3.6人に1台を1年後に実現。
校内LANの整備	2年以内に校内LANを100%整備。
教室への地上デジタルテレビの配置	1年間で全教室に地上デジタルテレビ(電子黒板等を含む)を配置。(再掲)
外国人児童等への日本語教育の充実	3年間で、外国人児童・生徒に対する日本語教育の支援員等を集中的に配置。定住外国人の日本語指導等を実施。
留学生の受入促進	「留学生30万人計画」の実現に向け、3年間で、留学生の受入を大幅拡大(4万5千人)。
スポーツ立国に向けた環境整備	今後3年間、集中的に、運動場・体育館等の地域スポーツ施設、校庭の芝生化の整備やナショナルスポーツ施設・設備の整備等を実施。

(7) 農林水産業分野

◆事業化プロジェクト

農業振興政策	水田、野菜・果樹・畑作等、畜産・酪農、担い手、地域農業農村、土地改良負担金、流通・加工、農林漁業潜在力への支援等。
森林・林業・山村政策	間伐・路網整備、間伐材・地域木材・木質バイオマス、就業促進・定着化、森林所有者、資金調達への支援等。
水産業振興政策	雇用拡大、漁業・養殖業、施設・設備等の導入への支援等。
植物工場の設置・促進	3年以内に現状の約50カ所から150カ所に3倍増、植物工場での野菜の生産コストを3割縮減。
自然体験活動の充実	5年間で、小学校で自然体験・集団宿泊体験を全国の児童に実施。

◆主な先行実施・検討中プロジェクト

バイオマス新産業創造プロジェクト	3年間、農林水産物から新素材等を製造する革新的技術の開発・実用化を集中実施。
アグリ・ヘルス産業開拓プロジェクト	今後3年間で、遺伝子組替え技術等のバイオテクノロジーや植物工場等の生産技術の組合せによる「アグリ・ヘルス産業」の創出。
未利用エネルギー活用プロジェクト	3年間、自然エネルギーを効果的に活用するための社会資本整備やインセンティブの拡大を集中実施。
農山漁村IT活用総合化プロジェクト	3年間、農林水産業等のあらゆる分野でITの活用を通じた生産性の向上、地域農産品等の販路拡大、世界市場への展開を集中支援。
食品産業グリーンプロジェクト	今後3年間、製造数量・在庫数量の最適化を行う協働事業の導入等による食品ロスの削減を集中実施。食品リサイクルループ構築の推進・適切な食品リサイクル技術の導入等による効率的なリサイクル。 →平成24年度における食品産業の分野別の再生利用等実施率目標を達成、リサイクル肥飼料の市場規模の2割程度拡大を目指す。

(8) 中小企業対策

◆事業化プロジェクト

海外市場開拓支援	今後3年間、海外メディア戦略、海外見本市などへの出店支援、常設アンテナショップ、テストマーケティングなどにより、中小企業の海外市場開拓を集中的に支援。
中小企業のIT活用	3年間でITの活用による中小企業の生産性向上(3年以内に中小企業100万社が利用可能なSaaS基盤の整備)。
中小企業再生支援協議会	各都道府県に「中小企業再生支援協議会」を設置し、専門家を常駐。今後3年間、中小企業の再生に関する相談対応、再生計画策定を集中的に支援。
中小企業再生ファンド	中小企業基盤整備機構が出資する中小企業再生ファンドにより、今後3年間、中小企業の再生を集中的に支援。
「第二会社方式」による事業再生	第二会社方式による事業再生を行う中小企業の許認可の再取得の円滑化、税制面・金融面の支援を今後3年間集中的に実施。
下請対策の強化	今後3年間で、下請代金支払遅延等防止法の執行の厳格化などにより、下請事業者に不当に発生する負担を撲滅。
税制面の支援	法人税の軽減税率、繰り戻し還付、事業承継税制、省エネ税制等により、中小企業を税制面で支援。

(9) 安全安心・防災対策

◆事業化プロジェクト

集中豪雨対策	集中豪雨発生回数倍増に対応するインフラを3年以内に集中整備。
経済中枢機能の壊滅被害防止	3年間で、地下河川等の整備を集中的に行う。
洪水・高潮、土砂災害危険箇所の解消	3年間で、洪水・高潮、土砂災害危険力所の解消対策を集中実施。
防災拠点の耐震化	公民館など防災拠点となる公共施設等について、3年間で重点的整備。3年以内に災害拠点病院を耐震化。
住宅ストックの質の向上	3年間、住宅・建築物の耐震化や長期優良住宅への取組を重点支援。
情報通信体制の整備	3年間で、消防救急無線デジタル化の前倒し実施、J-ALERTの整備を集中的に推進。全国の震度情報ネットワークの更新を完了。
住宅等の防火対策の推進	平成23年6月までにすべての住宅に住宅用火災警報機を設置。また、関連施設等におけるスプリンクラーの設置を集中的に実施。
救急・救助体制の整備	3年間で、高規格救急車、消防団救助資機材搭載型車両等の整備を集中的に推進。
生活関連交通の充実	3年間で、ガードレールの設置等の交通安全対策を集中実施。LRT等の導入、地方バス、地方鉄道、離島交通等の維持・活性化。
大規模電線地中化	5年間で、4000km(現行5カ年計画の2倍)の無電柱化を進める。
定住自立圏など地域連携による地域価値の創出	定住自立圏における民間投資等の促進などを支援する。市町村等が連携して、地域価値の向上、創出を行うとともに、周辺部地域の活力を保全する事業を支援する。合併市町村における新しいまちづくりのために緊急を要する事業を支援する。

(10) 国際競争カインフラの整備強化

◆事業化プロジェクト

準天頂衛星等の開発・利用	3年間、準天頂衛星や地球観測衛星等の開発・利用、打上げ射場等の宇宙開発利用に係るインフラを集中整備。
Japanブランドにふさわしいまちづくり	Japanブランドと呼ぶにふさわしいまちづくりを進めるため、全国数か所を指定した上で3年間で集中的な支援を実施(支援のための官民共同ファンドの設立)。

◆主な先行実施・検討中プロジェクト

空港利用料の引下げ等	空港利用料の引き下げや物流等の活性化を検討。
関西空港、中部空港の機能強化	3年間、関西空港、中部空港における国際物流機能を集中強化。
地域の拠点空港の拡充	地域の拠点空港(福岡、那覇空港等)を集中拡充。地方航空ネットワークを維持・充実。
成田・羽田の鉄道アクセス時間短縮	成田・羽田両空港間の鉄道アクセスを100分程度から50分台に短縮。
関空－新幹線のアクセス時間短縮	関空・新幹線間のアクセス時間を短縮。

(11) 人材力強化・研究開発の推進

◆事業化プロジェクト

教育研究施設の老朽化対策・高度化	3年間で、大学等の老朽化した研究施設・設備の更新、耐震化工事を集中実施(国公立大学病院の機能強化も含む)。
産学連携拠点の整備	3年間で、各都道府県に産学官共同研究拠点等を整備し、産学官の協力を推進することにより、地域の科学技術水準を向上。
地震・火山等の観測網の強化	3年間に、海底地震観測ネットワークや火山観測施設などの世界最先端の観測研究施設を集中的に更新・整備。
超小型衛星による新市場創造	超小型衛星の開発・活用による新市場を創造(地理情報、農業振興、資源開発、気候予測等に活用)。3年以内に世界トップレベルの中小企業ベンチャー創出100社を目指すとともに、大学等における研究開発を推進。当面3年間で5500人の雇用創出、1600億円の波及効果。
世界最高水準の研究人材の確保	今後3年間、諸外国のトップクラスの研究拠点へ日本の優秀な若手研究員を派遣し、海外の優秀な研究員を招へい。

◆主な先行実施・検討中プロジェクト

次世代の原子力研究開発の推進	3年間で、核融合や高速増殖炉などの原子力研究開発のための施設・実験装置等を集中的に整備し、研究を推進。
次世代情報通信技術開発の推進	3年間に、オール光通信技術等の革新ネットワーク技術の開発、3次元半導体技術の開発を加速。

(12) IT分野・電子政府の加速化

◆事業化プロジェクト

行政文書の電子化	3年間で全ての行政機関の行政文書を電子化。
ユビキタスタウンの構築	3年間で全国470地域(各都道府県10地域)を目標に、ユビキタスタウンを構築。
高度IT人材等の育成強化	今後3年間で、産学連携による人材育成・交流拠点としてのナショナルセンター的機能の充実を図るとともに、大学間、産業間のネットワーク機能を強化。一層の産学官連携の推進等により高度な人材育成・輩出の拡大。
地域医療連携体制の構築	今後3年間、電子カルテ等の導入補助、遠隔医療の推進、高速ブロードバンド網の整備を集中的に実施。

◆主な先行実施・検討中プロジェクト

革新ネットワーク	3年間、世界最高水準の超高速・高信頼・極小エネルギー消費型の革新ネットワークの実現のため、革新的技術開発を加速。
地域見守り支援システム	3年間、遠くに離れた住民の健康状態情報をサービス事業者等が共有し、遠隔地から適切に見守るシステムを実証。
救急・周産期医療情報ネットワーク	3年間、救急現場、消防機関、医療機関における情報共有を、IT技術を活用して効果的に行うためのネットワークを実証。
国民電子私書箱のための基盤整備	政府の情報システムについて、ハードウェアの統合・集約化や共通機能のプラットフォーム化を実現する「霞ヶ関・自治体クラウド(仮称)」を2015年までに段階的に整備。
クラウドデータセンターの分散配置	3年間で官民共用型のクラウド・データセンターを国内に分散配置。
IT社会基盤の整備	3年間、情報システム信頼性の向上、セキュリティ機能の向上、個人情報の漏洩防止、違法・有害情報対策等の推進などを集中実施。
アジア知識経済圏の構築	3年間、高度IT人材の育成、電子商取引の法制度構築の支援、我が国のITのモデル・システムの構築を集中して推進。